

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月24日

上場会社名 株式会社 リコー

上場取引所 東 大名 札 福

コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 皆川 邦仁

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-6278-5241

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,091,696	△5.8	74,536	△58.9	30,939	△82.3	6,530	△93.9
20年3月期	2,219,989	7.3	181,506	4.1	174,669	0.1	106,463	△4.7

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.02	8.75	0.6	1.3	3.6
20年3月期	146.04	142.15	9.9	7.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 71百万円 20年3月期 1,247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,513,495	975,373	38.8	1,344.08
20年3月期	2,214,368	1,080,196	48.8	1,498.29

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。
自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を用いております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	87,488	△283,172	295,914	258,484
20年3月期	194,363	△198,350	△72,185	170,607

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	23,933	22.6	2.2
21年3月期	—	18.00	—	15.00	33.00	23,949	365.9	2.3
22年3月期 (予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		79.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	1,060,000	△0.6	15,000	△77.0	10,000	△83.0
通期	2,160,000	3.3	65,000	△12.8	55,000	77.8

当社株主に帰属する当期純利益 第2四半期連結累計期間 3,500百万円 通期 30,000百万円
1株当たり当社株主に帰属する純利益 第2四半期連結累計期間 4円 83銭 通期 41円 44銭

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 IKON Office Solutions, Inc.) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	744,912,078株	20年3月期	744,912,078株
② 期末自己株式数	21年3月期	19,232,352株	20年3月期	23,960,828株
③ 期中平均株式数	21年3月期	723,924,525株	20年3月期	729,010,475株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	948,325	△8.5	25,190	△64.3	39,744	△50.1	23,091	△57.8
20年3月期	1,036,228	0.3	70,500	△18.9	79,585	△24.4	54,669	△24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	31.90	31.01
20年3月期	74.99	72.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,260,601	764,782	60.7	1,053.88
20年3月期	1,067,876	761,216	71.3	1,055.85

(参考) 自己資本 21年3月期 764,782百万円 20年3月期 761,216百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページ「次期の見通し」をご覧ください。なお、平成21年1月29日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想と決算値との差異及び配当予想を本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想と決算値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般の状況

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの12ヶ月間）のリコーグループの連結売上高は20,916億円と前期比 5.8%の減少となりました。なお、当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ 100.55円（前期比 13.85円の円高）、143.74円（同 17.95円の円高）となり、これらの為替変動影響を除く試算では、連結売上高は前期に比べ 1.1%の増加となります。

売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前期に比べ減収となりました。画像&ソリューション分野では、販売体制の強化やプリンター事業拡大などにより、プリンターの売上が増加しましたが、分野全体では景気の後退や円高などの影響を大きく受けました。産業分野およびその他分野においても、売上が低調に推移し、結果として、国内売上高は前期に比べ 7.6%減少し 9,383億円、海外売上高は前期に比べ 4.2%減少し 11,533億円となりました。なお、為替変動影響を除く試算では海外売上高は前期に比べ 8.5%の増加となります。

売上総利益については、売上高減少や円高などの影響により前期に比べ 7.9%減少し 8,543億円となりました。売上高総利益率につきましてもコストダウンなどの効果はあったものの円高などの影響により前期に比べ 1.0ポイント下降し、40.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげての削減活動を実施しておりますが、販売体制の強化、プリンター事業領域の拡大および構造改革などの費用増により前期に比べ 4.5%増加し 7,798億円となりました。なお、研究開発費は 1,244億円（売上高比 5.9%）となり、前期に比べ 16億円減少しました。

以上の結果、営業利益は前期に比べ 58.9%減少し 745億円となりました。

営業外損益については、期後半にかけての円高による為替差損の影響に加え、有価証券の評価損などにより、前期に比べて損益が悪化し、結果として税引前利益は前期に比べ 82.3%減少し 309億円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期に比べ 93.9%減少し 65億円となりました。

資産面においては、現金及び預金が前期末に比べて増加したほか、米国に本社を置く独立系事務機器販売会社である IKON Office Solutions, Inc.（アイコン・オフィス・ソリューションズ・インク、以下「IKON社」）を買収したことに伴って、のれんなどを含むその他の投資が増加しました。結果として、総資産は前期末に比べ 2,991億円増加し 25,134億円となりました。また、有利子負債は、IKON社買収資金の調達などに伴い、前期末に比べ 3,948億円増加し 7,791億円となりました。純資産は、前期末に比べ 1,048億円減少し 9,753億円となり、自己資本比率は前期末比 10.0ポイント低下し 38.8%となりました。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり 15円00銭とし、既に実施済みの中間配当金 18円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり 33円00銭とさせていただきます。

製品別売上高

画像&ソリューション分野 (18,330億円、前期比 4.0%減)

画像&ソリューション分野は画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されており、売上高は、前期に比べ 4.0%減少し、全体で 18,330億円となりました。

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの内訳は、以下のとおりです。
 なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 3.7%の増加となります。

画像ソリューション (15,986億円、前期比 6.5%減)

プリンターの売上は、販売体制の強化や事業領域の拡大などにより堅調に推移しましたが、景気の後退や円高などの影響により、結果として、売上高は前期に比べ 6.5%減少し、15,986億円となりました。

なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 1.7%の増加となります。

ネットワークシステムソリューション (2,344億円、前期比 17.2%増)

ネットワークシステムソリューションの売上高は前期に比べ 17.2%増加し 2,344億円となりました。

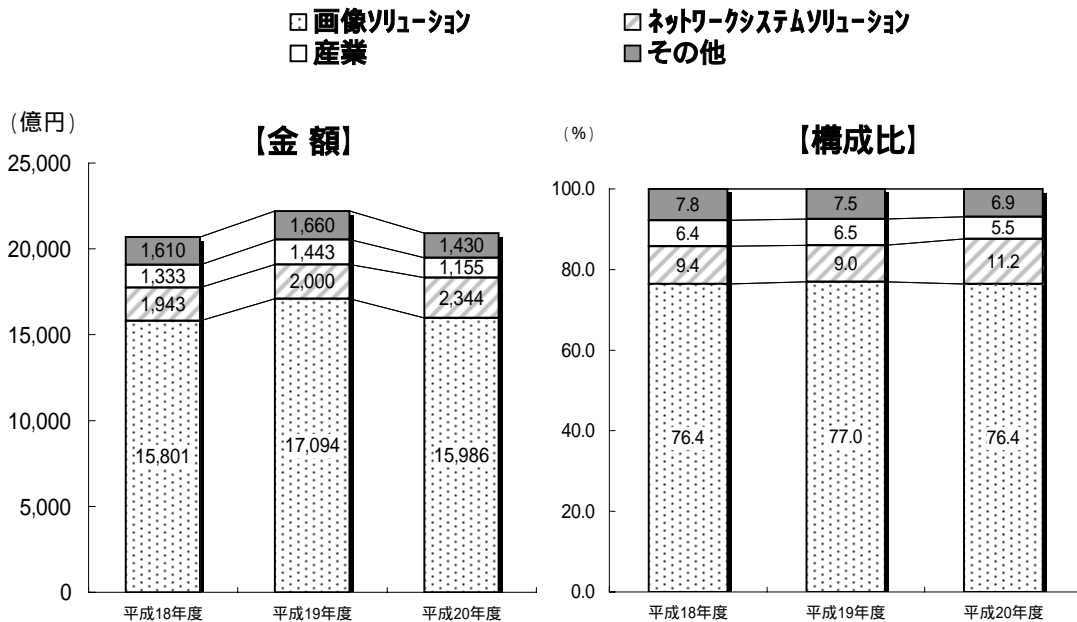
なお、従来画像ソリューションに含めていた海外 IT サービス事業等を、当期よりネットワークシステムソリューションに含めております。それによる影響額は 177億円です。

産業分野 (1,155億円、前期比 19.9%減)

当分野の売上高は前期に比べ 19.9%減少し 1,155億円となりました。半導体事業、サーマル事業および電装ユニット事業の売上が減少しました。

その他分野 (1,430億円、前期比 13.9%減)

当分野の売上高は前期に比べ 13.9%減少し 1,430億円となりました。デジタルカメラなどの売上が減少しました。



地域別売上高の状況

国内 (9,383億円、前期比 7.6%減)

国内の経済は、世界経済の悪化、株価低迷、円高などによる企業業績の悪化を背景に設備投資、個人消費が落ち込み、景気後退が一段と深刻さを増しております。そのような厳しい環境を反映し、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において売上が前期に比べ減少しました。

国内全体の売上高は 前期に比べ 7.6%減少し、9,383億円となりました。

米州 (5,028億円、前期比 15.7%増)

米国では、サブプライムローン問題に端を発した金融不安、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など景気後退が一段と深刻化しました。当社を取り巻く環境も厳しい状況になりました。このような中、画像&ソリューション分野では、カラー化、ネットワーク化および高速化などに対する、広範囲のお客様の様々なニーズにお応えして、最適なソリューション提案ができるよう販売体制の強化を行ってまいりました。その結果、主力の画像&ソリューション分野の売上高は前期に比べて増加しました。

結果として、米州全体の売上高は前期と比べ 15.7%増加し、5,028億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前期に比べ 31.6%の増加となります。

欧州 (5,234億円、前期比 13.2%減)

欧州においても金融不安の連鎖などから景気後退が深刻化しました。また、為替についてもユーロが円高に大きく推移しました。そのような当社を取り巻く厳しい環境を反映し、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において売上が前期に比べ減少しました。

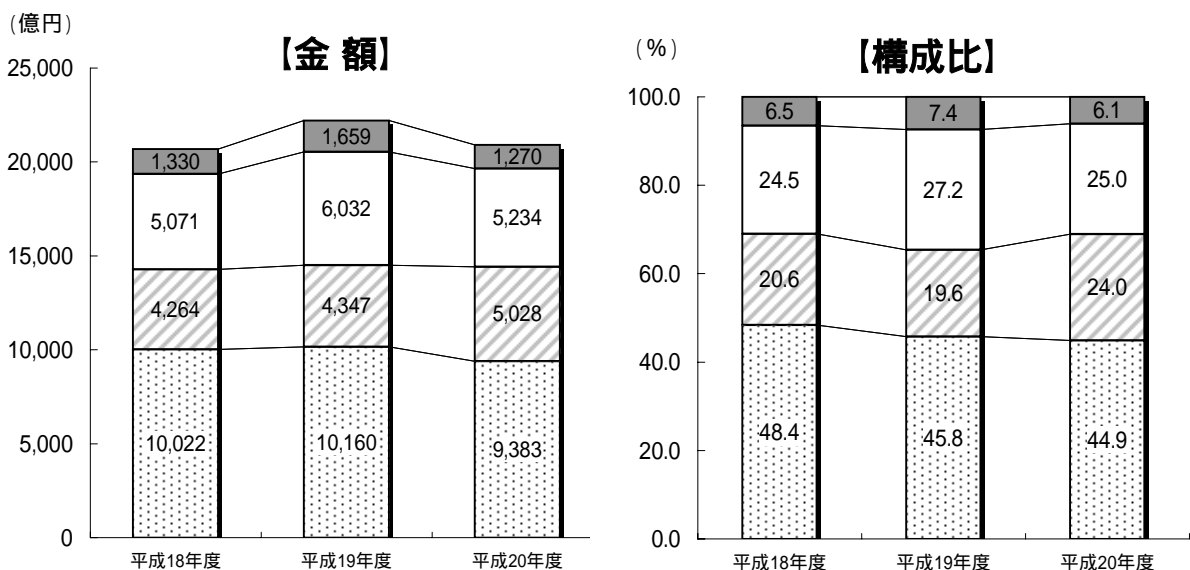
結果として、欧州全体の売上高は前期と比べ 13.2%減少し、5,234億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前期に比べ 2.4%の減少となります。

その他地域 (1,270億円、前期比 23.4%減)

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。円高などの影響から画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において売上が前期に比べ減少しました。

結果として、その他地域全体の売上高は前期と比べ 23.4%減少し、1,270億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前期に比べ 12.4%減少となります。

■ 日本 ■ 米州 □ 欧州 ■ その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、販売体制の強化やプリンター事業拡大などにより、プリンターなどの売上が増加しましたが、景気の後退や円高などの影響を大きく受けました。結果として、売上高は前期に比べ4.0%減少し、18,330億円となりました。

営業費用については、売上高の減少、販売体制の強化、プリンター事業拡大および構造改革などの費用増のほか、円高などの影響があり、営業利益は前期に比べ38.0%減少し1,453億円となりました。

設備投資は、生産設備の増強により、前期に比べ増加しました。

総資産は、I K O N社買収に係るのれんなどの増加などにより、前期末に比べ増加しました。

産業分野

半導体、サーマルメディアおよび電装ユニットの各事業の売上が低調に推移しました。結果として、産業分野の売上高は前期に比べ19.6%減少し1,196億円となりました。

営業利益は、売上減少や円高などの影響により減少しました。

その他分野

デジタルカメラが減収となりました。結果として、その他分野の売上高は前期と比べ13.9%減少しました。営業利益は売上高の減少に伴い前期に比べ減益となりました。

	前連結会計年度 (平成19年度)	当連結会計年度 (平成20年度)	増 減
画像&ソリューション分野			
売上高	19,095 億円	18,330 億円	4.0%
営業利益	2,346 億円	1,453 億円	38.0%
(営業利益率)	(12.3%)	(7.9%)	(4.4%ポイント)
総資産	16,435 億円	18,701 億円	13.8%
設備投資	747 億円	876 億円	17.3%
減価償却費	631 億円	643 億円	1.9%
産業分野			
売上高	1,488 億円	1,196 億円	19.6%
営業利益	41 億円	49 億円	-
(営業利益率)	(2.8%)	(4.1%)	(6.9%ポイント)
総資産	916 億円	834 億円	9.0%
設備投資	65 億円	45 億円	29.6%
減価償却費	58 億円	61 億円	5.3%
その他分野			
売上高	1,660 億円	1,430 億円	13.9%
営業利益	25 億円	3 億円	85.9%
(営業利益率)	(1.5%)	(0.3%)	(1.2%ポイント)
総資産	1,062 億円	970 億円	8.6%
設備投資	21 億円	27 億円	29.7%
減価償却費	21 億円	24 億円	14.8%

所在地別セグメント

日本

国内外の景気の悪化や円高などの影響があり、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野とも減少しました。その結果、日本セグメント全体の売上高は前期に比べ 9.3%減少し、13,931億円となりました。営業費用については、売上減少に伴う費用減などにより、前期に比べ 6.7%減少しました。この結果、営業利益は、前期に比べ 43.0%減少して 615億円となり、営業利益率も前期に比べ 2.6ポイント低下し 4.4%となりました。

米州

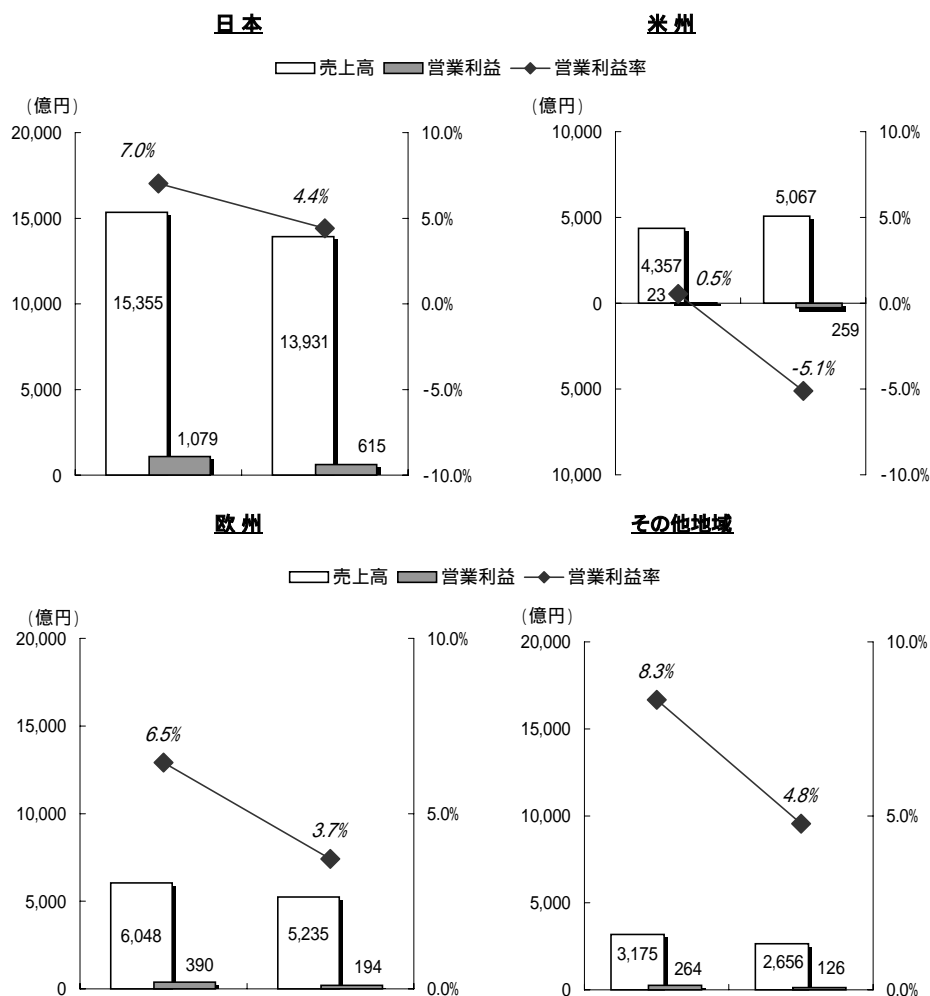
I KON社をグループに加えるなどの販売体制の強化やプリンター事業領域の拡大などにより、米州セグメントの売上高は前期に比べ 16.3%増加し 5,067億円となりましたが、それらの活動などの費用が先行し、259億円の営業損失となりました。

欧州

欧州における景気の後退を反映し、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野とも減少しました。結果として、欧州セグメントの売上高は前期に比べ 13.4%減少し 5,235億円となりました。営業利益は、前期に比べ 50.3%減少し 194億円となりました。

その他地域

その他地域での域内での売上が減少したことに加え、全世界での需要の減少に伴い、中国の生産子会社の製品の輸出が減少しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前期に比べ 16.4%減少し 2,656億円となりました。営業利益は、前期に比べ 52.0%減少し 126億円となりました。営業利益率は、前期に比べ 3.6ポイント低下し 4.8%となりました。



次期の見通し

経済の見通しとリコグループの平成21年度施策

世界経済はサブプライムローン問題に端を発した金融不安、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など景気後退が深刻化しており、各国で景気対策や金融政策を打ち出しているものの不透明感の強い状態が続くと予想しております。

また、リコグループを取り巻く市場環境においては、お客様のニーズはますます多様化し、画像&ソリューション分野におけるカラー化やソリューション展開といった多岐にわたる企業間競争のみならず、産業分野、その他分野においても、多様化するお客様のニーズに応える企業間競争が、ますます激しさを増していく見通しです。

このような急激かつ想定をはるかに超えた事業環境の悪化に対応し、更なる経営体質の強化を図るため、グループ総力をあげて、徹底的な支出の削減を図るなど、短期的な業績改善対策を実施するとともに、既に進めておりました構造改革を更に加速させてまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

U S \$	1 =	95円00銭	(前年	100円55銭)
E U R O	1 =	125円00銭	(前年	143円74銭)

	当 期 (平成20年度)	次期見通し (平成21年度)	増 減
(国内)売上高	9,383 億円	9,400 億円	0.2% (増)
(海外)売上高	11,533 億円	12,200 億円	5.8% (増)
売上高合計	20,916 億円	21,600 億円	3.3% (増)
売上総利益	8,543 億円	8,800 億円	3.0% (増)
営業利益	745 億円	650 億円	12.8% (減)
税引前利益	309 億円	550 億円	77.8% (増)
当期純利益	65 億円	300 億円	359.4% (増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおりません。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産、負債および自己資本の状況

	前 期 (平成19年度)	当 期 (平成20年度)	増 減
総 資 産	22,143 億円	25,134 億円	2,991 億円
純 資 産	10,801 億円	9,753 億円	1,048 億円
自己資本比率	48.8%	38.8%	10.0 ポイント

現金及び預金が前期末に比べて増加したほか、米国に本社を置く独立系事務機器販売会社である I K O N 社を買収したことによって、のれんなどを含むその他の投資が増加しました。結果として、総資産は前期末に比べ 2,991 億円増加し 25,134 億円となりました。

負債の部について、I K O N 社買収資金の調達などに伴い、有利子負債が前期末に比べ増加しております。結果として、負債合計は前期末に比べ 4,132 億円増加し 14,891 億円となりました。

為替影響に伴う換算修正累計額の減少、株式市場の悪化などによる年金資産の減少に伴う年金債務調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が減少しました。資本合計では、前期末に比べ 1,048 億円減少し 9,753 億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成19年度)	当 期 (平成20年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943 億円	874 億円	1,068 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,983 億円	2,831 億円	848 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	721 億円	2,959 億円	3,680 億円
現金及び現金等価物期末残高	1,706 億円	2,584 億円	878 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益の減少により、前期に比べ 1,068 億円減少し 874 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前期 I B M 社との共同出資会社設立に伴う支出がありましたが、当期は I K O N 社買収に伴う支出が上回り、前期に比べ 848 億円増加し 2,831 億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,917 億円支出が増加し 1,956 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行および借入金などの調達により前期の 721 億円の支出に対して、2,959 億円の収入となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金等価物は前期末に比べ 878 億円増加し 2,584 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自 己 資 本 比 率	44.2%	47.0%	47.7%	48.8%	38.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	69.1%	82.2%	86.4%	53.3%	33.6%
債 務 償 還 年 数	3.1年	2.2年	2.5年	2.0年	8.9年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	28.3	33.7	22.8	40.2	14.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、前期と同様に 33円とする予定であります。また、次期の配当は 33円の見通しです。

(4) 事業などのリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競争の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 情報漏洩のリスク
- ・ 自然災害など他のリスク

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社および子会社302社、関連会社9社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービスなどの活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<画像&ソリューション>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品などの提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポートなどのサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.

（販売・サービス）

国内…………… リコー北海道(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、
リコー中国(株)、リコー九州(株)、リコーテクノシステムズ(株)、
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company,LLC、
IKON Office Solutions,Inc.

欧州…………… RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.S.、
RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC

その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産 業>

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

<その他>

当事業部門においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業などをおこなっております。

【主要な関係会社】

（販売）

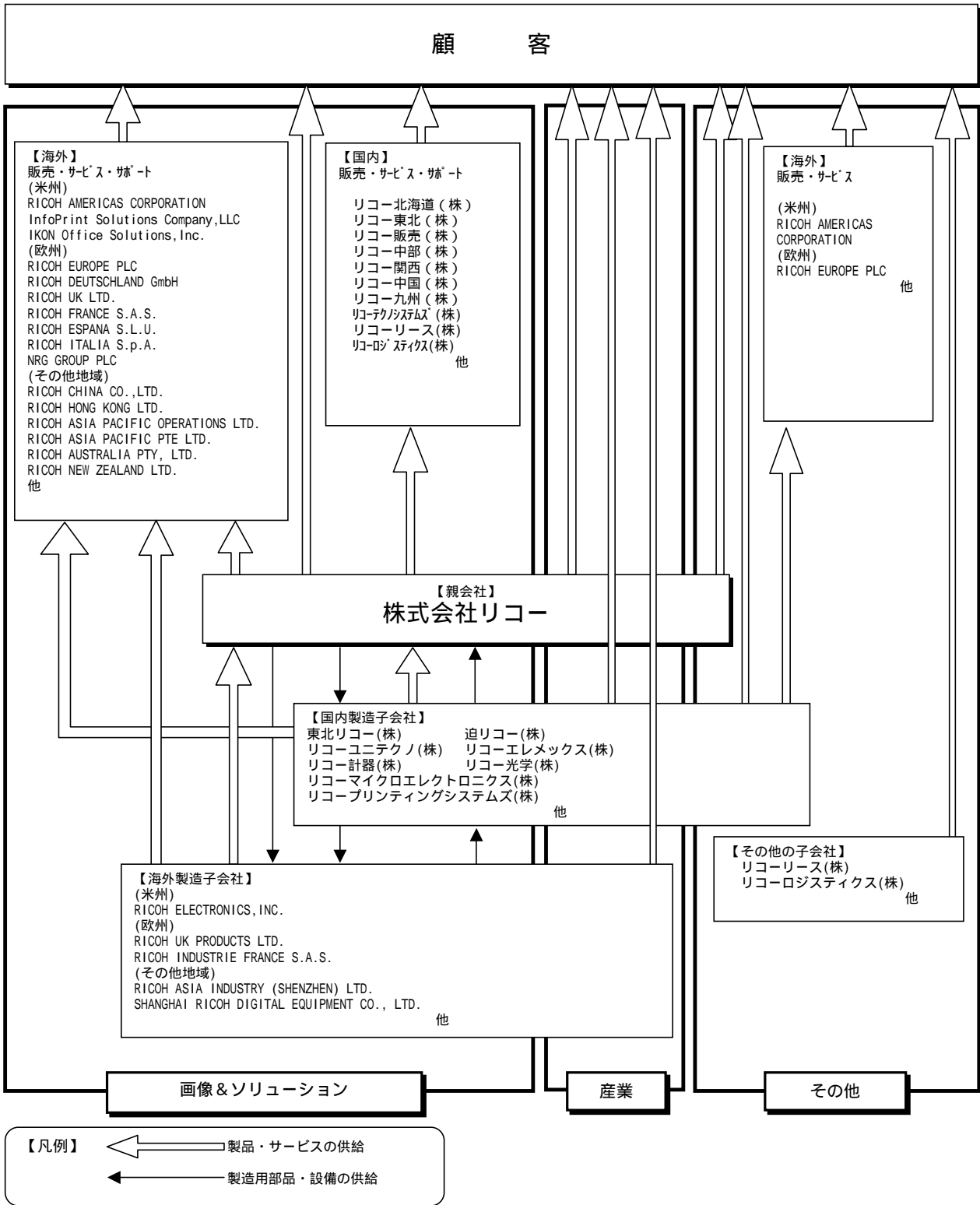
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
 リコーリース(株) : 東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」（グローバルブランドの確立）を掲げ、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、オフィスなどでの仕事や仕事以外の生活において情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

平成20年4月から平成23年3月までを期間とする第16次中期経営計画においては、グループ経営の基本戦略として、以下の5つを定めております。

- 狙いの事業領域でトップになる
- 環境経営を強化、加速する
- Ricoh Qualityを確立する
- 新しい成長領域を創出する
- グローバルブランドを確立する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

従来よりリコーグループは、主たる事業である画像&ソリューション分野において、単なる複写機やプリンターなどの製造・販売のみならず、そうした画像機器のデジタル化、ネットワーク化による文書管理システムの提供を通じて、お客様の業務を改善し、生産性を向上させる事業構造への変革を遂げてまいりました。

第16次中期経営計画においては、これまで以上にお客様の立場から考え、お客様の期待を超える製品・サービスを提供し続けることによって、お客様からの信頼を更に高めていきたいと考えております。

特に画像&ソリューション分野は、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などのリコーグループが有する強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。

具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO（トータルコストオブオーナーシップ）」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。

複数の複写機、プリンターを効率的にネットワークで連携させたプリンティングソリューションを展開することや、ファイルサーバーによる集約的な保管、検索、出力のためのシステムを構築・運用するドキュメントソリューションを実現することで、お客様の業務全体の生産性向上に貢献してまいります。

更には、リコーらしい新サービス事業（ビジネスプロセスアウトソーシング）の創出も目指してまいります。

そして、これらの実現に向けては、ソリューションプラットフォームの開発やソリューション販売体制の拡充などに取り組んでまいります。

カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド事業の成長や、プロダクションプリンティング事業の早期立ち上げによって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に、経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していききたいと考えております。

また、画像&ソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）における事業展開を更に進めてまいります。

なお、各事業における顧客価値を増大あるいは創出し、収益力を高めるためには技術による競争優位性の確保が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

これまでの基本戦略の当期における達成状況は以下のとおりです。

画像&ソリューション分野においては、新製品を継続的に投入し、商品をより一層充実させてまいりました。オフィス向けデジタルカラー複合機としては、クラス最速となるカラー毎分50枚の連続印刷が可能な「imaggio MP C5000」を発売しました。また、個人事務所や小規模事業所をはじめ、大規模な事業所の入出力分散機としても設置が可能な「imaggio MP C2200」を発売しました。さらに、先進のリサイクル技術により再生処理を行い品質保証した“リコンディショニング(RC)機”として、「imaggio Neo 300RC/250RCシリーズ」を発売しました。

優れた環境性能、更なる高画質化、高度なセキュリティ機能などを実現したこれらの新商品投入によるラインアップ強化の結果、国内外のカラー複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

カラーレーザープリンターとしては、高い生産性とコンパクトかつスタイリッシュなボディを実現したA4カラーレーザープリンター「IPSiO SP C310」を発売しました。限られたスペースへの設置が可能で、一般オフィスをはじめ個人事務所・小規模店舗、医療現場や流通・サービス業、大学研究室など、様々なシーンで性能を発揮します。

プロダクションプリンターとしては、カラー/モノクロともに毎分90ページ(A4横)の高速プリントやプロダクション市場で求められる高画質出力、高い安定性、信頼性を実現した「RICOH Pro C900」を発売しました。商用印刷市場や企業内印刷市場において、必要な時に必要な部数を低コストで印刷できるカラーPOD(プリントオンデマンド)ニーズに応える商品ラインアップを強化しました。

画像&ソリューション事業の更なる成長に向けて、米国に本社を置く独立系事務機器販売会社である IKON Office Solutions, Inc. を買収いたしました。

同社は、欧米を中心としたオフィスおよびプロダクションプリンティングの販売・サービス網、大手企業等の顧客との長年にわたる取引関係、プリンティングを中心としたアウトソーシング事業の基盤とそのノウハウ等を有しています。それらの強みとリコーの有する商品開発力、ソリューション提供力等を融合することで、グローバルな事業拡大が期待されます。

国際的な顧客満足度調査の専門機関である(株)J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2008年日本コピー機/複合機顧客満足度調査」において、カラー機で2年連続第1位の評価をいただくことができました。また、デジタルカメラにおいてもアスキー総合研究所が発表した「コンパクトデジタルカメラ ユーザー満足度調査」で総合第1位に選ばれるなど、高い評価をいただいております。今後もお客様起点の取り組みを更に強化し、推進してまいります。

産業分野においては、半導体、電装ユニット、光学機器等の企画・開発生産・販売の協業により、新たなデバイスおよびモジュール事業の展開に着手しています。

(3) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しております。購入していただいた製品の価格・機能やある特定のサービスの提供のみでは、十分にご満足いただくことは困難になりつつあります。また、カラー化やソリューション展開といった多岐にわたる競争も、激しさを増しております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中であって、リコーグループが今後も継続的に成長と発展を遂げて、グローバルなブランドを確立していくためには「顧客価値の創造」と「高効率経営」を徹底することで、企業としての競争力を強化し、お客様からの信頼を高めていくことが何よりも重要であると考えております。

「顧客価値の創造」においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS(お客様満足度)経営」を従来にも増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」の3つを追求してまいります。すなわち、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、お客さまに製品やサービスを十分ご活用いただける使いやすさの追求、お客様による知識創造活動の支援、あるいは知識創造のための環境作りに一層努めてまいります。

グループ全体の収益力を高めるために「高効率経営」にも引き続き取り組んでまいります。

開発・生産・販売などの構造改革の推進をはじめ、事業の選択と集中の徹底や業務プロセスの改善によって、グループ全体および個々の事業の収益力を高めてまいります。また、成長へ向けた先行投資の成果を確実に収益に結びつけることも喫緊の課題と認識しております。

更には、創出した利益を大きな成長が期待される事業領域や技術力強化のための投資にも振り向けることにより、売上と利益を伸ばし、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(1,124,140)	(1,211,866)	(87,726)	(流動負債)	(713,756)	(773,491)	(59,735)
現金及び預金	172,138	260,527	88,389	支払手形・買掛金	360,569	285,413	75,156
売上債権	699,043	680,384	18,659	短期借入金	158,442	269,792	111,350
たな卸資産	192,023	191,570	453	その他の流動負債	194,745	218,286	23,541
その他の流動資産	60,936	79,385	18,449	(固定負債)	(362,133)	(715,654)	(353,521)
(固定資産)	(1,090,228)	(1,301,629)	(211,401)	長期債務	225,930	509,403	283,473
有形固定資産	254,633	269,336	14,703	退職給付債務	99,830	156,625	56,795
リース債権等	445,436	465,262	19,826	その他の固定負債	36,373	49,626	13,253
その他の投資	390,159	567,031	176,872	(負債合計)	(1,075,889)	(1,489,145)	(413,256)
				(少数株主持分)	(58,283)	(48,977)	(9,306)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,448	186,083	365
				利益剰余金	835,238	815,725	19,513
				その他の包括利益(損失) 累計額	31,005	125,121	94,116
				自己株式	45,849	36,678	9,171
				(資本合計)	(1,080,196)	(975,373)	(104,823)
資産合計	2,214,368	2,513,495	299,127	負債及び資本合計	2,214,368	2,513,495	299,127

(注) 現金及び預金の内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び現金等価物	170,607	258,484
定期預金	1,531	2,043

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
未実現有価証券評価損益	1,316	1,848	532
年金債務調整勘定	20,788	54,301	33,513
未実現デリバティブ 評価損益	408	373	35
換算修正累計額	11,125	72,295	61,170

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
US \$ 1 =	100.19	98.23
EURO 1 =	158.19	129.84

(2) 連結損益計算書

【当第4四半期間】(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	579,577	100.0	523,678	100.0	55,899	9.6
売 上 原 価	340,519	58.8	326,781	62.4	13,738	4.0
売 上 総 利 益	239,058	41.2	196,897	37.6	42,161	17.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	191,572	33.0	208,739	39.9	17,167	9.0
営 業 利 益	47,486	8.2	11,842	2.3	59,328	-
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	1,787	0.3	1,399	0.3	388	21.7
支 払 利 息	1,369	0.2	1,541	0.3	172	12.6
投資有価証券評価損	28	0.0	20,732	4.0	20,704	-
その他(収益)費用	7,292	1.3	3,592	0.4	10,884	-
税 引 前 利 益	40,584	7.0	29,124	5.6	69,708	-
法 人 税 等	17,781	3.1	6,122	1.2	23,903	-
少 数 株 主 持 分 損 益	1,582	0.3	64	0.0	1,518	96.0
持分法による投資損益	34	0.0	56	0.0	90	-
当 期 純 利 益	21,187	3.7	23,010	4.4	44,197	-

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US\$ 1 =	¥105.60	¥93.61
EURO 1 =	¥158.06	¥122.35

【通 期】(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	2,219,989	100.0	2,091,696	100.0	128,293	5.8
売 上 原 価	1,292,262	58.2	1,237,310	59.2	54,952	4.3
売 上 総 利 益	927,727	41.8	854,386	40.8	73,341	7.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	746,221	33.6	779,850	37.2	33,629	4.5
営 業 利 益	181,506	8.2	74,536	3.6	106,970	58.9
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	6,341	0.3	5,227	0.2	1,114	17.6
支 払 利 息	4,835	0.2	5,863	0.3	1,028	21.3
投資有価証券評価損	142	0.0	26,837	1.3	26,695	-
その他(収益)費用	8,201	0.4	16,124	0.7	7,923	96.6
税 引 前 利 益	174,669	7.9	30,939	1.5	143,730	82.3
法 人 税 等	63,396	2.9	22,158	1.1	41,238	65.0
少 数 株 主 持 分 損 益	6,057	0.3	2,322	0.1	3,735	61.7
持分法による投資損益	1,247	0.1	71	0.0	1,176	94.3
当 期 純 利 益	106,463	4.8	6,530	0.3	99,933	93.9

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US\$ 1 =	¥114.40	¥100.55
EURO 1 =	¥161.69	¥143.74

(3) 連結分野別売上高表

製品別売上高

【当第4四半期間】（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	447,786	77.3	400,512	76.5	47,274	10.6
ネットワークシステムソリューション	58,512	10.1	68,818	13.1	10,306	17.6
画像&ソリューション分野	506,298	87.4	469,330	89.6	36,968	7.3
産 業 分 野	32,591	5.6	21,796	4.2	10,795	33.1
そ の 他 分 野	40,688	7.0	32,552	6.2	8,136	20.0
合 計	579,577	100.0	523,678	100.0	55,899	9.6

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥105.60	¥93.61
EURO 1 =	¥158.06	¥122.35

【通 期】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	1,709,491	77.0	1,598,614	76.4	110,877	6.5
ネットワークシステムソリューション	200,082	9.0	234,484	11.2	34,402	17.2
画像&ソリューション分野	1,909,573	86.0	1,833,098	87.6	76,475	4.0
産 業 分 野	144,340	6.5	115,550	5.5	28,790	19.9
そ の 他 分 野	166,076	7.5	143,048	6.9	23,028	13.9
合 計	2,219,989	100.0	2,091,696	100.0	128,293	5.8

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥114.40	¥100.55
EURO 1 =	¥161.69	¥143.74

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジラノ・スキャナ
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… デジタルカメラ等

（注）従来画像ソリューションに含めていた海外ITサービス事業等を当期よりネットワークシステムソリューションに含めております。それによる影響額は当連結累計年度で17,723百万円、当第4四半期連結会計期間で3,735百万円です。

国内・海外別売上高

【当第4四半期間】（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	266,943	46.1	233,445	44.6	33,498	12.5
米 州	110,846	19.1	152,395	29.1	41,549	37.5
欧 州	159,574	27.5	115,144	22.0	44,430	27.8
そ の 他	42,214	7.3	22,694	4.3	19,520	46.2
海 外	312,634	53.9	290,233	55.4	22,401	7.2
合 計	579,577	100.0	523,678	100.0	55,899	9.6

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥105.60	¥93.61
EURO 1 =	¥158.06	¥122.35

【通 期】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	1,016,034	45.8	938,331	44.9	77,703	7.6
米 州	434,799	19.6	502,862	24.0	68,063	15.7
欧 州	603,219	27.2	523,407	25.0	79,812	13.2
そ の 他	165,937	7.4	127,096	6.1	38,841	23.4
海 外	1,203,955	54.2	1,153,365	55.1	50,590	4.2
合 計	2,219,989	100.0	2,091,696	100.0	128,293	5.8

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥114.40	¥100.55
EURO 1 =	¥161.69	¥143.74

(4) 連結資本勘定計算書

【前期】（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,454	752,398	26,998	30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積の影響額	-	-	995	-	-	995
期首残高（修正後）	135,364	186,454	751,403	26,998	30,301	1,069,918
自己株式処分差損益		6				6
配当金			22,628			22,628
包括利益（損失）						
当期純利益			106,463			106,463
未実現有価証券評価損益				7,685		7,685
年金債務調整勘定				11,382		11,382
未実現デリバティブ評価損益				380		380
換算修正累計額				38,556		38,556
包括利益（損失）合計						48,460
自己株式変動-純額					15,548	15,548
期末残高	135,364	186,448	835,238	31,005	45,849	1,080,196

【当期】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,448	835,238	31,005	45,849	1,080,196
FAS第158号適用による 過年度累積の影響額	-	-	643	6	-	649
期首残高（修正後）	135,364	186,448	834,595	31,011	45,849	1,079,547
自己株式処分差損益		365	80			445
配当金			25,320			25,320
包括利益（損失）						
当期純利益			6,530			6,530
未実現有価証券評価損益				532		532
年金債務調整勘定				33,507		33,507
未実現デリバティブ評価損益				35		35
換算修正累計額				61,170		61,170
包括利益（損失）合計						87,580
自己株式変動-純額					9,171	9,171
期末残高	135,364	186,083	815,725	125,121	36,678	975,373

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	106,463	6,530
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	95,788	101,817
受取配当金控除後持分法投資損益	622	117
繰延税金繰入額	4,970	5,163
有形固定資産除売却損	2,174	1,885
投資有価証券評価損	142	26,837
退職・年金費用(支払額控除後)	320	3,971
資産及び負債の増減		
売上債権の減少(増加)	16,567	37,913
たな卸資産の減少	129	2,836
リース債権の増加	17,183	3,050
支払手形及び買掛金の減少	7,491	97,372
未払法人税等及び未払費用等の増加(減少)	5,216	14,094
その他	21,664	25,261
営業活動による純増額	194,363	87,488
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	1,194	454
有形固定資産の購入	85,205	96,945
有価証券の取得	97,958	1,781
有価証券の売却	100,025	243
定期預金の純増	240	615
事業の買収(取得時の現金及び現金等価物受入額控除後)	96,796	157,404
その他	19,370	27,124
投資活動による純減額	198,350	283,172
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	67,166	237,116
長期債務の返済	75,716	59,500
短期借入金の純増減	14,598	110,211
社債発行による調達	-	85,000
社債の償還	10,000	50,539
支払配当金	22,628	25,320
自己株式の取得	15,770	644
その他	639	410
財務活動による純増減額	72,185	295,914
・換算レートの変動に伴う影響額	8,958	12,353
・現金及び現金等価物の純増減額	85,130	87,877
・現金及び現金等価物の期首残高	255,737	170,607
・現金及び現金等価物の期末残高	170,607	258,484

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規) 34社

(除外) 38社

持分法適用会社

(新規) 1社

(除外) 1社

主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. のれんおよびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらのお見積りは相違することが有り得ます。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年10月31日付で当社の米国における販売統括会社であるRicoh Americas Corporation(リコー・アメリカズ・コーポレーション、以下「RAC社」)を通じた、IKON Office Solutions, Inc.(アイコン・オフィス・ソリューションズ・インク、以下「IKON社」)の買収が完了し、IKON社はRAC社の完全子会社となりました。

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。当社では、平成20年4月1日より適用しております。基準書157号適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微であります。

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を発行しました。基準書158号は、平成20年12月15日より後に終了する連結会計年度から退職給付債務の測定日について従来の基準を変更し、貸借対照表日現在で測定することを要求しております。当社は、退職給付債務の測定日の変更について、平成20年4月1日より適用しており、平成20年4月1日現在の利益剰余金が643百万円減少し、その他の包括損失累計額が6百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

a. ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前第4四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	506,298		469,330		36,968	7.3
	計	506,298	100.0	469,330	100.0	36,968	7.3
	営業費用	445,872	88.1	463,382	98.7	17,510	3.9
	営業利益	60,426	11.9	5,948	1.3	54,478	90.2
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	32,591		21,796		10,795	33.1
	計	33,686	100.0	22,445	100.0	11,241	33.4
	営業費用	33,569	99.7	26,403	117.6	7,166	21.3
	営業利益	117	0.3	3,958	17.6	4,075	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	40,688		32,552		8,136	20.0
	計	40,688	100.0	32,552	100.0	8,136	20.0
	営業費用	39,604	97.3	32,773	100.7	6,831	17.2
	営業利益	1,084	2.7	221	0.7	1,305	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	1,095		649		446	
	計	1,095	-	649	-	446	-
	営業費用						
セグメント間	1,096		655		441		
配賦不能費用	14,142		13,617		525		
計	13,046	-	12,962	-	84	-	
	営業利益	14,141	-	13,611	-	530	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	579,577		523,678		55,899	9.6
	計	579,577	100.0	523,678	100.0	55,899	9.6
	営業費用	532,091	91.8	535,520	102.3	3,429	0.6
	営業利益	47,486	8.2	11,842	2.3	59,328	-

（単位：百万円）

		前第4四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資：							
画像&ソリューション分野	25,401		22,192		3,209	12.6	
産業分野	682		1,142		460	67.4	
その他分野	544		587		43	7.9	
本社又は全社	738		680		58	7.9	
合計	27,365		24,601		2,764	10.1	
減価償却費：							
画像&ソリューション分野	16,897		16,752		145	0.9	
産業分野	1,123		1,753		630	56.1	
その他分野	344		666		322	93.6	
本社又は全社	278		634		356	128.1	
合計	18,642		19,805		1,163	6.2	

（単位：百万円）

		前第4四半期連結会計期間 平成20年3月31日現在		当第4四半期連結会計期間 平成21年3月31日現在		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：							
画像&ソリューション分野	1,643,500		1,870,110		226,610	13.8	
産業分野	91,635		83,411		8,224	9.0	
その他分野	106,233		97,092		9,141	8.6	
セグメント間消去	1,063		612		451	-	
本社又は全社	374,063		463,494		89,431	23.9	
合計	2,214,368		2,513,495		299,127	13.5	

【通 期】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	1,909,573		1,833,098		76,475	4.0
	計	1,909,573	100.0	1,833,098	100.0	76,475	4.0
	営業費用	1,674,940	87.7	1,687,732	92.1	12,792	0.8
	営業利益	234,633	12.3	145,366	7.9	89,267	38.0
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	144,340		115,550		28,790	19.9
	計	148,883	100.0	119,671	100.0	29,212	19.6
	営業費用	144,708	97.2	124,597	104.1	20,111	13.9
	営業利益	4,175	2.8	4,926	4.1	9,101	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	166,076		143,048		23,028	13.9
	計	166,076	100.0	143,048	100.0	23,028	13.9
	営業費用	163,529	98.5	142,690	99.7	20,839	12.7
	営業利益	2,547	1.5	358	0.3	2,189	85.9
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	4,543		4,121		422	
	計	4,543	-	4,121	-	422	-
	営業費用	4,545		4,128		417	
	配賦不能費用	59,851		66,269		6,418	
	計	55,306	-	62,141	-	6,835	-
	営業利益	59,849	-	66,262	-	6,413	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	2,219,989		2,091,696		128,293	5.8
	計	2,219,989	100.0	2,091,696	100.0	128,293	5.8
	営業費用	2,038,483	91.8	2,017,160	96.4	21,323	1.0
	営業利益	181,506	8.2	74,536	3.6	106,970	58.9

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
設備投資：							
画像&ソリューション分野	74,758		87,658		12,900	17.3	
産業分野	6,503		4,581		1,922	29.6	
その他分野	2,140		2,776		636	29.7	
本社又は全社	1,814		1,943		129	7.1	
合 計	85,215		96,958		11,743	13.8	
減価償却費：							
画像&ソリューション分野	63,162		64,356		1,194	1.9	
産業分野	5,820		6,131		311	5.3	
その他分野	2,128		2,442		314	14.8	
本社又は全社	1,652		1,957		305	18.5	
合 計	72,762		74,886		2,124	2.9	

（単位：百万円）

		前連結会計年度 平成20年3月31日現在		当連結会計年度 平成21年3月31日現在		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
総資産：							
画像&ソリューション分野	1,643,500		1,870,110		226,610	13.8	
産業分野	91,635		83,411		8,224	9.0	
その他分野	106,233		97,092		9,141	8.6	
セグメント間消去	1,063		612		451	-	
本社又は全社	374,063		463,494		89,431	23.9	
合 計	2,214,368		2,513,495		299,127	13.5	

b. 所在地セグメント情報

【当第4四半期間】（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前第4四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	275,769		236,950		38,819	14.1
		108,475		85,553		22,922	21.1
	計	384,244	100.0	322,503	100.0	61,741	16.1
	営業費用	360,563	93.8	321,087	99.6	39,476	10.9
	営業利益	23,681	6.2	1,416	0.4	22,265	94.0
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	111,005		150,887		39,882	35.9
		769		1,279		510	66.3
	計	111,774	100.0	152,166	100.0	40,392	36.1
	営業費用	114,675	102.6	165,448	108.7	50,773	44.3
	営業利益	2,901	2.6	13,282	8.7	10,381	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	157,676		115,530		42,146	26.7
		219		431		212	96.8
	計	157,895	100.0	115,961	100.0	41,934	26.6
	営業費用	146,072	92.5	123,299	106.3	22,773	15.6
	営業利益	11,823	7.5	7,338	6.3	19,161	-
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	35,127		20,311		14,816	42.2
		48,855		31,084		17,771	36.4
	計	83,982	100.0	51,395	100.0	32,587	38.8
	営業費用	76,829	91.5	48,765	94.9	28,064	36.5
	営業利益	7,153	8.5	2,630	5.1	4,523	63.2
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	158,318		118,347		39,971	
	計	158,318	-	118,347	-	39,971	-
	営業費用	166,048	-	123,079	-	42,969	-
	営業利益	7,730	-	4,732	-	2,998	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	579,577		523,678		55,899	9.6
		-		-		-	
	計	579,577	100.0	523,678	100.0	55,899	9.6
	営業費用	532,091	91.8	535,520	102.3	3,429	0.6
	営業利益	47,486	8.2	11,842	2.3	59,328	-

総資産：

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 平成20年3月31日現在		当第4四半期連結会計期間 平成21年3月31日現在		増減	
	金額		金額		金額	(%)
日本	1,272,110		1,240,775		31,335	2.5
米州	310,028		524,511		214,483	69.2
欧州	326,824		318,032		8,792	2.7
その他地域	102,451		91,875		10,576	10.3
セグメント間取引消去	171,108		125,192		45,916	-
本社又は全社的資産	374,063		463,494		89,431	23.9
合計	2,214,368		2,513,495		299,127	13.5

【通 期】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,050,923		960,658		90,265	8.6
	計	484,590		432,538		52,052	10.7
		1,535,513	100.0	1,393,196	100.0	142,317	9.3
	営業費用	1,427,575	93.0	1,331,638	95.6	95,937	6.7
	営業利益	107,938	7.0	61,558	4.4	46,380	43.0
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	432,287		502,338		70,051	16.2
	計	3,496		4,451		955	27.3
		435,783	100.0	506,789	100.0	71,006	16.3
	営業費用	433,429	99.5	532,734	105.1	99,305	22.9
	営業利益	2,354	0.5	25,945	5.1	28,299	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	602,224		521,062		81,162	13.5
	計	2,585		2,477		108	4.2
		604,809	100.0	523,539	100.0	81,270	13.4
	営業費用	565,736	93.5	504,116	96.3	61,620	10.9
	営業利益	39,073	6.5	19,423	3.7	19,650	50.3
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	134,555		107,638		26,917	20.0
	計	183,043		158,006		25,037	13.7
		317,598	100.0	265,644	100.0	51,954	16.4
	営業費用	291,141	91.7	252,951	95.2	38,190	13.1
	営業利益	26,457	8.3	12,693	4.8	13,764	52.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	673,714		597,472		76,242	
	計	673,714	-	597,472	-	76,242	-
		679,398	-	604,279	-	75,119	-
	営業費用	679,398	-	604,279	-	75,119	-
	営業利益	5,684	-	6,807	-	1,123	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,219,989		2,091,696		128,293	5.8
	計	-		-		-	
		2,219,989	100.0	2,091,696	100.0	128,293	5.8
	営業費用	2,038,483	91.8	2,017,160	96.4	21,323	1.0
	営業利益	181,506	8.2	74,536	3.6	106,970	58.9

総資産：

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成20年3月31日現在		当連結会計年度 平成21年3月31日現在		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	1,272,110		1,240,775		31,335	2.5
米州	310,028		524,511		214,483	69.2
欧州	326,824		318,032		8,792	2.7
その他地域	102,451		91,875		10,576	10.3
セグメント間取引消去	171,108		125,192		45,916	-
本社又は全社的資産	374,063		463,494		89,431	23.9
合 計	2,214,368		2,513,495		299,127	13.5

有価証券の時価等

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	725	-	-	725
	<u>0</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>0</u>	<u>725</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>725</u>
投資有価証券								
株式	62,208	6,231	3,723	64,716	43,002	2,650	590	45,062
市場性の ない株式	6,000	-	754	5,246	1,279	-	-	1,279
	1,290	-	8	1,282	1,474	-	-	1,474
	<u>69,498</u>	<u>6,231</u>	<u>4,485</u>	<u>71,244</u>	<u>45,755</u>	<u>2,650</u>	<u>590</u>	<u>47,815</u>

デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	594	594	1,031	1,031
為替予約等(純額)	1,349	1,349	2,994	2,994
通貨オプション(純額)	100	100	1,443	1,443
合計	<u>855</u>	<u>855</u>	<u>5,468</u>	<u>5,468</u>

関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成20年3月31日	平成21年3月31日
債権	3,080 百万円	422 百万円
債務	1,930	32
取引高	平成19年度	平成20年度
売上高	20,184 百万円	6,677 百万円
仕入高	21,274	1,773
受取配当金	625	188

1 株当たり情報

1 株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
1 株当たり純資産額	1,498.29 円	1,344.08 円
1 株当たり当期純利益	146.04	9.02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	142.15	8.75

1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
当期純利益	106,463 百万円	6,530 百万円
希薄化効果のある証券の影響	25	25
希薄化後当期純利益	106,438	6,505
平均発行済普通株式数	729,010,475 株	723,924,525 株
希薄化効果のある証券の影響	19,741,071	19,741,071
希薄化後発行済普通株式数	748,751,546	743,665,596

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	481,437	435,529	45,908
現金及び預金	15,563	18,440	2,877
受取手形	7,353	3,075	4,277
売掛金	234,545	198,447	36,097
有価証券	23,396	107,079	83,683
商品及び製品	23,633	23,641	8
原材料	3,422	3,843	421
仕掛品	8,822	7,267	1,554
貯蔵品	7,993	7,910	82
前払費用	2,677	2,060	616
繰延税金資産	12,097	9,600	2,496
未収入金	14,817	24,572	9,754
短期貸付金	124,117	26,092	98,025
その他の当金	3,110	3,543	432
貸倒引当金	112	48	63
固 定 資 産	586,438	825,071	238,632
有形固定資産	134,024	141,078	7,054
建物	50,313	50,894	580
構築物	2,536	2,649	113
機械及び装置	23,786	28,206	4,420
車両運搬具	16	25	8
工具・器具及び備品	18,745	14,407	4,337
土地	29,030	29,028	1
リース資産	-	177	177
建設仮勘定	9,596	15,689	6,092
無形固定資産	43,405	70,100	26,694
のれん	-	19,295	19,295
特許権	3,209	2,756	452
借地権	7,707	7,587	120
商標権	10,101	9,013	1,088
ソフトウェア	22,028	24,047	2,019
リース資産	-	16	16
その他の他資産	358	7,383	7,024
投資その他の資産	409,008	613,891	204,883
投資有価証券	26,356	16,673	9,682
関係会社株式	251,990	349,131	97,140
関係会社出資金	19,293	19,293	-
長期貸付金	26	31	4
関係会社長期貸付金	96,851	214,451	117,599
破産更生債権等	229	306	76
繰延税金資産	623	-	623
敷金及び保証金	6,674	6,763	89
その他の投資金	7,488	7,799	310
貸倒引当金	526	557	31
資 産 合 計	1,067,876	1,260,601	192,724

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	249,682	182,736	66,945
支払手形	3,837	2,310	1,526
買掛金	142,479	117,286	25,192
一年内償還社債	25,000	-	25,000
リース債務	-	281	281
未払金	15,939	14,787	1,152
未払費用	35,375	29,830	5,545
未払法人税等	8,556	336	8,219
前受金	619	1,058	439
預り金	2,159	2,068	91
賞与引当金	13,129	9,354	3,775
役員賞与引当金	173	84	88
製品保証引当金	774	1,418	643
デリバティブ債務	-	2,742	2,742
その他の	1,638	1,177	461
固定負債	56,978	313,081	256,103
社債	-	85,000	85,000
新株予約権付社債	55,201	55,146	55
長期借入金	-	167,100	167,100
リース債務	-	541	541
繰延税金負債	-	1,648	1,648
長期未払金	498	497	1
退職給付引当金	710	2,671	1,960
その他の	568	477	90
負債合計	306,660	495,818	189,157
(純資産の部)			
株主資本	755,191	761,614	6,422
資本金	135,364	135,364	-
資本剰余金	180,804	180,804	-
資本準備金	180,804	180,804	-
利益剰余金	484,709	481,961	2,748
利益準備金	14,955	14,955	-
その他利益剰余金	469,754	467,006	2,748
固定資産圧縮積立金	486	467	18
特別償却準備金	691	357	333
プログラム準備金	89	58	30
社会貢献積立金	103	88	14
別途積立金	411,350	441,350	30,000
繰越利益剰余金	57,034	24,683	32,351
自己株式	45,687	36,516	9,171
評価・換算差額等	6,024	3,168	2,856
その他有価証券評価差額金	6,024	3,168	2,856
純資産合計	761,216	764,782	3,566
負債及び純資産合計	1,067,876	1,260,601	192,724

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前事業年度	当事業年度
US\$ 1 =	¥100.19	¥98.23
EURO 1 =	¥158.19	¥129.84

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
売 上 高	1,036,228	100.0	948,325	100.0	87,903	8.5
売 上 原 価	722,865	69.8	680,229	71.7	42,636	5.9
売 上 総 利 益	313,362	30.2	268,096	28.3	45,266	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	242,862	23.4	242,905	25.6	43	0.0
販 売 費	52,462		50,023		2,438	
一 般 管 理 費	190,399		192,881		2,482	
営 業 利 益	70,500	6.8	25,190	2.7	45,309	64.3
営 業 外 収 益	26,054	2.5	33,650	3.5	7,595	29.2
受 取 利 息	8,225		8,701		476	
有 価 証 券 利 息	418		206		211	
受 取 配 当 金	11,964		22,059		10,095	
雑 収 入	5,447		2,681		2,765	
営 業 外 費 用	16,969	1.6	19,096	2.0	2,126	12.5
支 払 利 息	8		618		609	
社 債 利 息	487		401		85	
為 替 差 損	14,649		15,947		1,298	
固 定 資 産 除 却 損	1,418		1,280		138	
雑 損 失	404		848		444	
経 常 利 益	79,585	7.7	39,744	4.2	39,841	50.1
特 別 利 益	-	-	273	0.0	273	-
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	-		273		273	
特 別 損 失	-	-	6,251	0.6	6,251	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		6,251		6,251	
税 引 前 当 期 純 利 益	79,585	7.7	33,766	3.6	45,819	57.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,600	1.9	6,200	0.6	13,400	68.4
法 人 税 等 調 整 額	5,316	0.5	4,475	0.5	841	15.8
当 期 純 利 益	54,669	5.3	23,091	2.4	31,578	57.8

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	前事業年度	当事業年度
US \$ 1 =	¥115.04	¥100.92
EURO 1 =	¥161.54	¥143.15

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	30,114	738,727	6,088	744,815
当事業年度の変動額									
剰余金の配当					22,627		22,627		22,627
当期純利益					54,669		54,669		54,669
自己株式の取得						15,769	15,769		15,769
自己株式の処分			3			197	191		191
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）								63	63
当事業年度の変動額合計	-	-	3	-	32,040	15,572	16,463	63	16,400
平成20年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	469,754	45,687	755,191	6,024	761,216

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						22,627	22,627
固定資産圧縮積立金の取崩	20					20	-
特別償却準備金の積立		20				20	-
特別償却準備金の取崩		476				476	-
プログラム準備金の取崩			35			35	-
社会貢献積立金の積立				95		95	-
社会貢献積立金の取崩				96		96	-
別途積立金の積立					49,000	49,000	-
自己株式の処分						2	2
当期純利益						54,669	54,669
当事業年度の変動額合計	20	456	35	1	49,000	16,447	32,040
平成20年3月31日残高	486	691	89	103	411,350	57,034	469,754

平成21年3月期(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	469,754	45,687	755,191	6,024	761,216
当事業年度の変動額									
剰余金の配当					25,320		25,320		25,320
当期純利益					23,091		23,091		23,091
自己株式の取得						644	644		644
自己株式の処分					519	9,815	9,296		9,296
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)								2,856	2,856
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	2,748	9,171	6,422	2,856	3,566
平成21年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	467,006	36,516	761,614	3,168	764,782

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高	486	691	89	103	411,350	57,034	469,754
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						25,320	25,320
固定資産圧縮積立金の積立	1					1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	19					19	-
特別償却準備金の積立		20				20	-
特別償却準備金の取崩		354				354	-
プログラム準備金の取崩			30			30	-
社会貢献積立金の積立				96		96	-
社会貢献積立金の取崩				111		111	-
別途積立金の積立					30,000	30,000	-
自己株式の処分						519	519
当期純利益						23,091	23,091
当事業年度の変動額合計	18	333	30	14	30,000	32,351	2,748
平成21年3月31日残高	467	357	58	88	441,350	24,683	467,006

(4)重要な会計方針

資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産...原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。
- b. 有価証券
 - a) 子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
 - b) その他有価証券
 - 時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ...時価法により評価しております。

固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	...	5～50年
機械及び装置	...	4～12年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
- c. ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- d. ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ492百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、主な耐用年数を4~14年としておりましたが、当事業年度より4~12年に変更しているものがあります。当該変更は、平成20年度の税制改正(「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)」)を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる当事業年度の減価償却費の増加額は軽微であります。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	383,853 百万円	402,542 百万円
2.受取手形割引高	5 百万円	5 百万円
3.保証債務	108 百万円	280 百万円

(リース取引関係)

当社は、金融商品取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1.前期末(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	41,761 百万円	34,531 百万円
関連会社株式	4,927	40,302	35,375
	12,156	82,063	69,907

2.当期末(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	24,842 百万円	20,613 百万円
関連会社株式	4,927	26,465	21,538
	9,156	51,308	42,152

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

1.前期末(平成20年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,904,395	9,153,830	97,397	23,960,828

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加9,153,830株は、取締役会決議による自己株式の取得8,838,000株、および単元未満株式の買取による取得315,830株であり、減少97,397株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2.当期末(平成21年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,960,828	421,389	5,149,865	19,232,352

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加421,389株は、単元未満株式の買取による取得295,389株、組織再編に伴う買取請求による取得126,000株であり、減少5,149,865株は、リコーエレメックス株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少4,964,536株、単元未満株式の買増請求による売却185,329株であります。

(税効果関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,885 百万円	8,558 百万円
賞与引当金	5,322	3,720
未払事業税	1,133	-
有価証券評価損	2,128	2,265
減価償却費	1,547	1,554
棚卸資産評価減	1,142	1,304
その他	5,272	5,683
繰延税金資産 小計	24,429 百万円	23,084 百万円
評価性引当金	-	2,299
合計	24,429	20,785
繰延税金負債		
退職給付信託設定	6,745 百万円	6,745 百万円
吸収分割により承継した無形固定資産(*)	-	2,830
有価証券評価差額	4,102	2,158
未収還付事業税	-	497
特別償却準備金	470	243
固定資産圧縮積立金	331	320
プログラム準備金	61	40
繰延税金負債 合計	11,709 百万円	12,833 百万円
繰延税金資産/負債の純額	12,720 百万円	7,952 百万円
うち「流動資産」計上額	12,097	9,600
うち「投資その他の資産」計上額	623	-
うち「固定負債」計上額	-	1,648

* リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る
税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
評価性引当金	6.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
外国税額控除	1.5
試験研究費等の特別税額控除	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4 %

6. その他

役員の変動（平成21年6月25日付 予定）

監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成21年6月25日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

1. 監査役選任案

(1) 新任候補者

井上 雄二 監査役

(2) 退任予定者

富沢 耕治 監査役

(3) 再任候補者

堀江 清久 補欠監査役（社外）

2. 新任監査役（候補者）の略歴

(1) 監査役候補者

いのうえ ゆうじ

井上 雄二（昭和23年4月4日生）

昭和46年	慶應義塾大学 経済学部 卒業
	株式会社リコー 入社
昭和60年	RICOH UK LTD. 部長
平成 5年	株式会社リコー 経理本部 財務部長
平成 9年	同社 経理本部 副本部長
平成10年	同社 経理本部長
平成12年	リコーリース株式会社 代表取締役社長
	株式会社リコー グループ執行役員（現職）
平成16年	株式会社リコー 常務取締役
平成17年	リコーリース株式会社 代表取締役 社長執行役員（現職）

平成20年度 決算のお知らせ

平成20年度決算

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

第4四半期決算

(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成20年度実績および平成21年度見通し

	平成19年度 通期 平成19年4月～ 平成20年3月	平成20年度 通期 平成20年4月～ 平成21年3月	前期比 増減	平成21年度 見通し 平成21年4月～ 平成22年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	10,160	9,383	7.6	9,400	+ 0.2
(海外)売上高	12,039	11,533	4.2	12,200	+ 5.8
売上高合計	22,199	20,916	5.8	21,600	+ 3.3
売上総利益	9,277	8,543	7.9	8,800	+ 3.0
営業利益	1,815	745	58.9	650	12.8
税引前利益	1,746	309	82.3	550	+ 77.8
当期純利益	1,064	65	93.9	300	+ 359.4
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	114.40	100.55	13.85	95.00	5.55
為替レート(EURO)	161.69	143.74	17.95	125.00	18.74
	円	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	146.04	9.02	137.02	41.44	+ 32.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.15	8.75	133.40	40.31	+ 31.56
自己資本当期純利益率	9.9%	0.6%	9.3	-	-
総資産税引前利益率	7.8%	1.3%	6.5	-	-
売上高営業利益率	8.2%	3.6%	4.6	3.0%	0.6
	億円	億円	億円		
総資産	22,143	25,134	+ 2,991	-	-
純資産	10,801	9,753	1,048	-	-
有利子負債	3,843	7,791	+ 3,948	-	-
自己資本比率	48.8%	38.8%	10.0	-	-
	円	円	円		
1株当たり純資産	1,498.29	1,344.08	154.21	-	-
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	874	1,068	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,983	2,831	848	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	2,959	+ 3,680	-	-
現金及び現金等価物期末残高	1,706	2,584	+ 878	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	852	969	+ 117	950	19
有形固定資産減価償却費	727	748	+ 21	770	+ 21
研究開発費	1,260	1,244	16	1,200	44
	千人	千人	千人		
従業員数(国内)	40.4	40.9	+ 0.5	-	-
従業員数(海外)	43.1	67.6	+ 24.5	-	-

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 平成20年度第 4 四半期実績

	前第 4 四半期 平成20年 1 月 ~ 平成20年 3 月	当第 4 四半期 平成21年 1 月 ~ 平成21年 3 月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,669	2,334	12.5
(海 外) 売 上 高	3,126	2,902	7.2
売 上 高 合 計	5,795	5,236	9.6
売 上 総 利 益	2,390	1,968	17.6
営 業 利 益	474	118	124.9
税 引 前 利 益	405	291	171.8
当 期 純 利 益	211	230	208.6
	円	円	円
為替レート(US\$)	105.60	93.61	11.99
為替レート(EURO)	158.06	122.35	35.71
	円	円	円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	29.20	31.92	61.12
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	28.41	-	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	2.0%	2.2%	4.2
総 資 産 税 引 前 利 益 率	1.8%	1.2%	3.0
売 上 高 営 業 利 益 率	8.2%	2.3%	10.5
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	273	246	27
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	186	198	+ 11
研 究 開 発 費	324	309	15

(3) 平成21年度上期の見通し

	平成20年度 上 期 平成20年 4 月 ~ 平成20年 9 月	平成21年度 上期見通し 平成21年 4 月 ~ 平成21年 9 月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	4,838	4,640	4.1
(海 外) 売 上 高	5,821	5,960	+ 2.4
売 上 高 合 計	10,659	10,600	0.6
売 上 総 利 益	4,433	4,320	2.6
営 業 利 益	650	150	77.0
税 引 前 利 益	588	100	83.0
当 期 純 利 益	343	35	89.8
	円	円	円
為替レート(US\$)	106.15	95.00	11.15
為替レート(EURO)	162.69	125.00	37.69
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	469	500	+ 30
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	353	370	+ 16
研 究 開 発 費	632	590	42

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

平成20年度 決算補足資料

1. 平成20年度 四半期決算概要（連結）

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	5,215	1.6	5,443	2.5	5,020	9.0	5,236	9.6
売上総利益	2,283	0.2	2,149	3.4	2,141	9.8	1,968	17.6
営業利益	397	14.7	253	33.3	213	56.9	118	124.9
税引前利益	437	17.9	151	52.4	11	97.6	291	171.8
当期純利益	257	24.0	86	55.4	48	115.0	230	208.6
1株当たり当期純利益	円		円		円		円	
	35.71	-	11.85	-	6.62	-	31.92	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		円		円		円	
	34.75	-	11.53	-	-	-	-	-
総資産	億円		億円		億円		億円	
	23,047	-	22,208	-	24,051	-	25,134	-
純資産	億円		億円		億円		億円	
	11,234	-	11,024	-	9,848	-	9,753	-
1株当たり純資産	円		円		円		円	
	1,558.37	-	1,519.08	-	1,357.20	-	1,344.08	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円		億円		億円		億円	
	102	-	108	-	123	-	787	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円		億円		億円		億円	
	307	-	349	-	1,850	-	324	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円		億円		億円		億円	
	180	-	161	-	2,099	-	517	-
現金及び現金等価物期末残高	億円		億円		億円		億円	
	1,742	-	1,596	-	1,551	-	2,584	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	204	265	253	246
有形固定資産減価償却費	177	176	197	198

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	317	314	302	309
売上高研究開発費率	6.1%	5.8%	6.0%	5.9%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	2	4	11	1

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$（期中平均レート）	104.66	107.63	96.21	93.61
EURO（期中平均レート）	163.48	161.92	126.97	122.35

2. 第4四半期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	447,786	77.3	400,512	76.5	47,274	10.6	4,181	0.9
国 内	159,312		144,190		15,122	9.5	15,122	9.5
海 外	288,474		256,322		32,152	11.1	19,303	6.7
ネットワークシステムソリューション	58,512	10.1	68,818	13.1	10,306	17.6	14,018	24.0
国 内	55,168		45,605		9,563	17.3	9,563	17.3
海 外	3,344		23,213		19,869	594.2	23,581	705.2
画像&ソリューション分野	506,298	87.4	469,330	89.6	36,968	7.3	18,199	3.6
国 内	214,480		189,795		24,685	11.5	24,685	11.5
海 外	291,818		279,535		12,283	4.2	42,884	14.7
米 州	105,750		149,608		43,858	41.5	63,198	59.8
欧 州	152,773		110,678		42,095	27.6	12,138	7.9
その他	33,295		19,249		14,046	42.2	8,176	24.6
産 業 分 野	32,591	5.6	21,796	4.2	10,795	33.1	9,513	29.2
国 内	16,822		11,888		4,934	29.3	4,934	29.3
海 外	15,769		9,908		5,861	37.2	4,579	29.0
米 州	4,663		2,624		2,039	43.7	1,726	37.0
欧 州	5,442		4,073		1,369	25.2	489	9.0
その他	5,664		3,211		2,453	43.3	2,364	41.7
そ の 他 分 野	40,688	7.0	32,552	6.2	8,136	20.0	7,937	19.5
国 内	35,641		31,762		3,879	10.9	3,879	10.9
海 外	5,047		790		4,257	84.3	4,058	80.4
米 州	433		163		270	62.4	253	58.4
欧 州	1,359		393		966	71.1	799	58.8
その他	3,255		234		3,021	92.8	3,006	92.4
合 計	579,577	100.0	523,678	100.0	55,899	9.6	749	0.1
国 内	266,943	46.1	233,445	44.6	33,498	12.5	33,498	12.5
海 外	312,634	53.9	290,233	55.4	22,401	7.2	34,247	11.0
米 州	110,846	19.1	152,395	29.1	41,549	37.5	61,219	55.2
欧 州	159,574	27.5	115,144	22.0	44,430	27.8	13,426	8.4
そ の 他	42,214	7.3	22,694	4.3	19,520	46.2	13,546	32.1

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間	差
U S \$ 1 =	¥105.60	¥93.61	¥ 11.99
E U R O 1 =	¥158.06	¥122.35	¥ 35.71

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アジ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等

（注）従来画像ソリューションに含めていた海外ITサービス事業等を当期よりネットワークシステムソリューションに含めております。それによる影響額は当第4四半期連結会計期間で3,735百万円であります。

3. 通期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	1,709,491	77.0	1,598,614	76.4	110,877	6.5	28,258	1.7
国内	608,913		567,222		41,691	6.8	41,691	6.8
海外	1,100,578		1,031,392		69,186	6.3	69,949	6.4
ネットワークシステムソリューション	200,082	9.0	234,484	11.2	34,402	17.2	42,698	21.3
国内	188,141		172,932		15,209	8.1	15,209	8.1
海外	11,941		61,552		49,611	415.5	57,907	484.9
画像&ソリューション分野	1,909,573	86.0	1,833,098	87.6	76,475	4.0	70,956	3.7
国内	797,054		740,154		56,900	7.1	56,900	7.1
海外	1,112,519		1,092,944		19,575	1.8	127,856	11.5
米州	416,446		487,563		71,117	17.1	138,313	33.2
欧州	571,481		501,887		69,594	12.2	6,592	1.2
その他	124,592		103,494		21,098	16.9	3,865	3.1
産 業 分 野	144,340	6.5	115,550	5.5	28,790	19.9	24,901	17.3
国内	78,212		64,792		13,420	17.2	13,420	17.2
海外	66,128		50,758		15,370	23.2	11,481	17.4
米州	16,159		13,725		2,434	15.1	644	4.0
欧州	22,425		18,235		4,190	18.7	2,437	10.9
その他	27,544		18,798		8,746	31.8	8,400	30.5
そ の 他 分 野	166,076	7.5	143,048	6.9	23,028	13.9	21,804	13.1
国内	140,768		133,385		7,383	5.2	7,383	5.2
海外	25,308		9,663		15,645	61.8	14,421	57.0
米州	2,194		1,574		620	28.3	414	18.9
欧州	9,313		3,285		6,028	64.7	5,627	60.4
その他	13,801		4,804		8,997	65.2	8,380	60.7
合 計	2,219,989	100.0	2,091,696	100.0	128,293	5.8	24,251	1.1
国内	1,016,034	45.8	938,331	44.9	77,703	7.6	77,703	7.6
海外	1,203,955	54.2	1,153,365	55.1	50,590	4.2	101,954	8.5
米州	434,799	19.6	502,862	24.0	68,063	15.7	137,255	31.6
欧州	603,219	27.2	523,407	25.0	79,812	13.2	14,656	2.4
その他	165,937	7.4	127,096	6.1	38,841	23.4	20,645	12.4

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	前連結会計年度	当連結会計年度	差
US \$ 1 =	¥114.40	¥100.55	¥ 13.85
EURO 1 =	¥161.69	¥143.74	¥ 17.95

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シフト・スキャナ
MFP（マルチファンクションプリンター）・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルプリンター・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… デジタルカメラ等

（注）従来画像ソリューションに含めていた海外ITサービス事業等を当期よりネットワークシステムソリューションに含めております。それによる影響額は当連結累計年度で17,723百万円であります。

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成20年度 通期	平成21年度通期				平成21年度上期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
画像ソリューション	15,986	16,457	2.9	17,474	9.3	8,075	0.8	9,101	11.8
国内	5,672	5,789	2.1	5,789	2.1	2,836	0.9	2,836	0.9
海外	10,314	10,668	3.4	11,685	13.3	5,239	0.8	6,265	18.7
ネットワークシステムソリューション	2,345	2,702	15.2	2,772	18.2	1,326	25.6	1,397	32.3
国内	1,729	1,767	2.2	1,767	2.2	867	2.3	867	2.3
海外	616	935	51.9	1,005	63.3	459	171.6	530	213.6
画像 & ソリューション分野	18,331	19,159	4.5	20,246	10.4	9,401	2.2	10,498	14.1
国内	7,402	7,556	2.1	7,556	2.1	3,703	1.2	3,703	1.2
海外	10,929	11,603	6.2	12,690	16.1	5,698	4.6	6,795	24.7
米州	4,876	5,957	22.2	6,298	29.2	2,925	40.4	3,269	56.9
欧州	5,019	4,750	5.4	5,446	8.5	2,333	15.3	3,036	10.2
その他	1,035	896	13.4	946	8.6	440	27.6	490	19.4
産業分野	1,156	1,041	9.9	1,068	7.6	486	28.3	513	24.3
国内	648	575	11.3	575	11.3	273	26.8	273	26.8
海外	508	466	8.2	493	3.0	213	30.2	240	21.2
米州	137	127	7.5	135	1.7	65	19.8	73	9.9
欧州	182	144	21.0	163	10.8	60	44.4	80	26.4
その他	188	195	3.7	195	3.7	88	23.6	88	23.6
その他分野	1,430	1,400	2.1	1,409	1.5	713	8.9	722	7.8
国内	1,334	1,269	4.9	1,269	4.9	664	7.3	664	7.3
海外	97	131	36.0	140	45.3	49	25.5	58	11.5
米州	16	12	23.8	12	21.2	6	40.0	6	36.0
欧州	33	51	55.3	58	75.3	15	31.8	22	0.9
その他	48	68	42.4	70	46.5	28	17.1	30	11.2
合 計	20,916	21,600	3.3	22,723	8.6	10,600	0.6	11,734	10.1
国内	9,383	9,400	0.2	9,400	0.2	4,640	4.1	4,640	4.1
海外	11,533	12,200	5.8	13,323	15.5	5,960	2.4	7,094	21.9
米州	5,029	6,096	21.2	6,445	28.2	2,996	37.7	3,349	54.0
欧州	5,234	4,945	5.5	5,666	8.3	2,408	16.6	3,137	8.7
その他	1,271	1,159	8.8	1,211	4.7	556	26.6	608	19.8

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成20年度	平成21年度通期	平成21年度上期
	実績	見通し	見通し
US \$ 1	¥100.55	¥95.00	¥95.00
EURO 1	¥143.74	¥125.00	¥125.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジアリ・スキャナ
MFP(マルチファンクション)プリンター・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバ等・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルイメージング・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等